

2027 年 3 月期第 1 四半期決算
オンライン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2026 年 8 月 6 日、東京

Q1：国内売上高はアボット製品を除く実質ベースでは前年同期並みとなったが、期初の想定と比べてどうだったか。医療機関の設備投資意欲に変化はあるか。

A1：国内では、アボット製品は概ね想定どおり減少した一方、自社の機器、消耗品、サービスが想定を下回った。現地仕入品の抑制は従来どおり進めている。国内の市場環境に大きな変化はなく、期初の想定どおり、補正予算の執行や本年 6 月の診療報酬改定に伴い、上期末から下期にかけて医療機関における設備投資意欲の回復を見込んでいる。

Q2：通期の国内売上高はアボット製品を除く実質ベースで 8%増収の計画だが、第 2 四半期以降に挽回は可能か。

A2：第 1 四半期は、IT システムなど更新商談は好調に推移しており、期末に向けて商談数は増加していると見ている。医療機関の経営層に対して、病院経営の効率化や医療経済性の向上に資するソリューション提案を強化しており、今後その成果が顕在化してくることを期待している。当期は、自社の製品、消耗品、サービスを中心に伸ばす計画であり、上期末から下期にかけて確実に商談を獲得することで計画達成を目指したい。

Q3：生体情報モニタの粗利率が前年同期比で低下した要因を教えてください。国内での増収に対し、北米では生体情報モニタの納品・設置の期ずれにより減収となったが、第 2 四半期以降に挽回は可能か。

A3：国内では、臨床情報システムが大幅増収となったほか、送信機が新製品効果もあり好調に推移した。臨床情報システムは、顧客毎にカスタマイズが必要となる商談も一部含まれることから、粗利率低下の一因となった。北米では、生体情報モニタの納品・設置に関わる人員の固定費を原価に計上していることもあり、減収により原価率が上昇した。北米での生体情報モニタの受注は好調に推移しており、第 2 四半期に期ずれした大口商談（数件、数億円程度）の納品・設置も予定していることから、挽回は可能と見ている。

Q4：期初計画では営業減益を見込んでいたとのことだが、どの程度下回ったか。上期の営業利益も前年同期を下回ると見込む背景を教えてください。第 1 四半期の業績変動が大きい点をどう考えているか。

A4：第 1 四半期の社内計画は開示していないが、1 桁億円の営業利益を確保したいと考えていた。国内売上高（アボット製品除く）が前年同期並みに留まり、粗利率も、国内、北米で生体情報モニタの売上が想定を下回ったことから、社内計画の 54%台後半に届かなかった。販管費は、為替影響を除けば計画内に収まっている。上期売上高は、国内ではアボット製品を除くと 1 桁前半の増収、海外では現地通貨ベースで 1 桁後半の増収を見込んでいる。営業利益は、アボット製品終了の影響もあり、第 2 四半期、上期ともに前年同期を下回る見込みである。引き続き、全社収益改革プロジェクトの各種

施策を推進し、粗利率の改善、販管費の伸びの抑制に努める。元々、第1四半期は、売上ボリュームが高くないことから利益のぶれが大きい。消耗品・サービス事業、ソリューション事業の拡大により、変動緩和に努めたい。

Q5：販管費のうち人件費の増加要因を教えてください。賃上げ対応は期初計画や中期経営計画に織り込んでいたか。全社収益改革による残業時間の削減との関係を教えてください。

A5：販管費は前年同期から15億円増加したが、為替影響9億円を除くと6億円の増加に留まった。現地通貨ベースでは、計画内に収めている。賃上げ対応は、前期、前々期も国内外で実施しており、期初計画に織り込んでいる。人員数は、前期の転職支援プログラム等の実施に伴い減少した一方、ドゥウェル社の連結子社化により増加した。中期経営計画における全社収益改革での残業時間の削減は進んでいるが、賃上げ対応は全社収益改革の対象外であり、想定よりも賃金水準の引上げが必要となっている。国内売上高が想定を下回って推移していることから、販管費の伸びの抑制に努める。

Q6：アラームレポート新規契約施設数、MD リンケージ接続台数、DX 導入施設数が増加しているが、DHS 製品の医療機関への浸透状況を教えてください。

A6：DHS 製品は、医療従事者の業務負荷軽減や病院経営の効率化に資するソリューションであり、過去数年にわたる提案活動により、採用施設が着実に増加している。採用施設では、業務効率化への寄与を検証し、学会等で発表いただいている。引き続き、国内外でサービス事業、ソリューション事業に注力し、安定した収益基盤の構築を進めるとともに、グローバルな医療課題の解決に貢献していく。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。